

一 般 質 問

(4ページ～6ページ)

12月2・3・5日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称

(みどり・市民)	みどり・市民ネット
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団
(民主・社民)	民主党・社民クラブ
(公明党)	小金井市議会公明党
(自民党小金井)	自由民主党小金井市議団
(自由民主)	自由民主クラブ
(改革連合)	改革連合
(市民会)	こがね市民会議

小金井市の子どもの発達支援の取組について

鈴木成夫(民主・社民)

①けやき保育園・ピノキオ幼児園新園舎検討の現状は。子ども家庭部長 建物の面積と園庭のバランスをこれから調整していく。発達支援に関する施策についてはピノキオ幼児園主体に、その中で発達支援に関する施設を活用していきたい。

②各種母子保健相談と幼稚園、保育園の連携の課題は。福祉保健部長 健康診査し、必要な方は経過観察していただき、保健士がフォロー、専門機関に紹介させていただいている。入園時や就学時に蓄積された情報が伝わるか大きな問題。就学前、就労支援の連続性が課題と思う。

■その他、「けやき保育園・ピノキオ幼児園移転先道路幅員」及び「学童保育運営協議会」で今後何を協議するのかについて質問しました。

震災時には井戸水が役立つ！

露口哲治(自民党小金井)

梶野浄水場、小平の上水南浄水場には20本の井戸があるが、自家発電可能なものは1本のみ。中町リサイクルセンターには、深さ250mの自家発電可能な井戸があり、有望な飲料水の供給源である。被災時に寝泊りできる小中学校など避難所では、水の量・質の

確保は生死に関わる。そこで重要となるのが震災対策用井戸である。(ア)震災時に利用できる井戸の数・水質・水量について。(イ)避難所近辺で震災対策用井戸は十分か。

総務部長 (ア)指定井戸は32か所内30か所は水道法に基づく水質基準に適合している。(イ)第二小学校などグラウンドの芝生化で設置した井戸を震災対策用井戸に指定していく。長期総合計画に沿って飲料水及び生活用水等の震災時対応井戸の確保に努める。

自転車安全条例の早期実現を

小林正樹(公明党)

①携帯電話で通話をしたり、ヘッドフォンで音楽を聴いたりしながらの自転車走行が原因となり、2009年度の自転車事故が当事者となった交通事故は全体の21・2%を占め、年々増加している現状を踏まえ、安全な自転車の利用を促進するため、市の責務、自転

車利用者の責務、その他関連団体の責務の明示をした、自転車安全条例を定めるべきだ。

市長 前向きに検討したい。

②小金井公園前の、玉川上水を渡る人道橋架設は、特に緑町、関野町の方々からの長年の強い要望である。示された第四次基本構想・中期財政計画(案)ののっとり、平成25年度中に完成という計画どおり、事業を進めるべきだ。

市長 十分に理解している。行政はそういう方向で進めていきたいと思っている。

無料低額診療と国保窓口負担減免の改善を

関根優司(日本共産党)

①厚労省は生活保護水準を下回る所得の世帯のうち実際に生活保護を受給している人は15%と発表した。低所得者の医療費負担軽減のため、国の方針どおりに無料低額診療事業を周知せよ。

福祉保健部長 民生委員、社会福祉協議会、福祉事務所

が情報交換し制度を紹介していきたい。市のホームページでも三多摩の無料低額診療を行っている医療機関をお知らせしたい。

②国が新たな通知を出した国保の窓口負担の減免制度を改善し、無料低額診療と生活保護と合わせて対策を万全にせよ。

市民部長 災害等により一時的に生活困難になった方を対象に、国の新たな通知に合わせて国保の窓口負担金の減免制度を改善していきたい。

市民課新窓口開設と市収入確保策等を問う

中山克己(自由民主)

①市民課の新窓口開設は市民の利便性とサービス向上を目指すし、市民の評判も良い。サービスと業務効率の改善は。

市民部長 国保関連の一部受付、フロアマネージャー配置、10月から課税・非課税証明及び住民票と印鑑証明書の窓口交付を一本化し新たな証

明交付窓口サービスを開始。証明交付時間が短縮、1か所の窓口で各種証明の取得が可能となった。フロアマネージャーの案内で窓口も分かりやすく、既に発行件数の半数を超える証明が新窓口にて交付。

②市収入確保策は、税の収納チャネル拡大や歳入構造改革などが必要で、その対応は。

税務担当部長 コンビニ収納など納付利便性を検討する。

■他に『町会入会アシスト』『災害時要援護者制度モデル事業確立』など質問しました。

女性管理職の登用と市職員の人材育成を

渡辺ふき子(公明党)

①市民生活に直結した政策方針決定の場に、女性の視点を反映させる事は重要である。(ア)市職員の女性管理職の現状と課題は。(イ)現役の女性管理職と女性職員との懇談会や、人材育成セミナーを開催し、意識改革を。

総務部長 (ア)管理職82名中

女性12名14・6%、2020年までに30%を達成したい。(イ)キャリアアップセミナー等への参加を考えた。

学校教育部長 (ア)女性として部長職を経験でき感謝している。後輩職員にも早くから管理職を目指してほしい。

②世界的な視野に立って考え行動できる職員を育てるため、早急にJICAボランティアへの現職参加条例を制定すべき。

総務部長 平成23年度中には制定したい。

ホールは1棟登記を前提に売買契約するのか

渡辺大三(みどり・市民)

①駅前ホールが民間の建物を含めて一つの建物として登記されるのか、あるいは分棟で登記されるのかに関して。「表示登記教材 建物認定」という本を読むと、独立して利用できる状態にある建物は分棟で扱われとされている。市長は、1棟で登記されるとい

う前提で売買契約に踏み込むのか。

市長 我々は、1棟という考え方で進めている。

②自動車試験場跡地が売却されることになった。公有地拡大で小金井市に先買権がある。買えるだけの財政はあるのか。

企画財政部長 基金現在高、中期財政フレームで示しているのとおり、そのような財力は全くない。

市長 最終的な判断は私がする。

小中学校の教室にクーラーの設置を

板倉真也(日本共産党)

(ア)レンタル方式も視野に入れば、来年度に設置のための予算化を行うべき。(イ)財政的に一遍には厳しいとの考えであるならば、方針を立て、計画的に設置校を増やしていくべき。(ウ)来年度、東京都が補助制度をつくらせた場合、段階的に予算化していくということ

でよいか。

学校教育部長 (ア)補助金の対象となり、市長からも予算化の指示があれば、視野に入る必要がある。(イ)今後の国や都の動向によると思う。

市長 (イ)一遍に全学年というわけにはいかないと考えている。(ウ)他市がクーラーを入れていくことになると、小金井市もそうせざるを得ないのか。授業に影響がどうかというのもあるので、東京都と近隣の市の動向等を見て判断していきたい。

スクールソーシャルワーカー／学童保育

片山 薫(みどり・市民)

①スクールソーシャルワーカーの現状と役割、教育と福祉の連携は。子どもの権利条例に基づくものになるのか。

学校教育部長 11月から4人を拠点校に配置。条例のもとで推進していく。

指導室長 様々な困難事例の情報収集して検討中。子

どもの最大の利益のための取組。スクールカウンセラーと連携し学芸大の助言をもらいながら進めていく。

②(ア)学童保育所運営協議会の設置要領に沿って保護者との協議を進めるべきでは。(イ)本来は小規模異年齢保育を目指し、障がい児も居心地よい場にすべきでは。

子ども家庭部長 (ア)丁寧に進めていく。(イ)大規模化の解消は喫緊の課題。既に2所化した学童の評価検証が引き続き必要である。